

市民フォーラムの市民意見まとめ

意見 1

- ① 知の地域創造を掲げ、どんな新しい図書館ができるか期待している。資料や本を提供する伝統的な図書館の機能だけではなく、プラスアルファの機能を期待している。具体的に伺いたい。

データベースや電子書籍は、積極的に取り入れていかなければいけないが、現状では、日本の出版会の電子化は非常に遅れている。公共図書館で 5,000 タイトル以上の電子書籍をそろえているのは千代田区と大阪の堺市くらいであり、市民の多様な利用に対応できているとは言えない。10 年 20 年という期間の中で進捗していくことが予想されるため、今後も当然考えていかなければいけない。

図書館で有料のデータベースを無料で使えるのは、税金で本を買って、市民が無料で共有するのと同じで、税金でデータベースの使用料を払って、市民が使うことだが、日本人のデータベースの利用がはかばかしくない。大阪市立中央図書館では、市民向けの利用講習会を積極的にやって、利用率をあげている事例もあるが、日本人はデータベースに慣れていない。データベース、電子書籍に取り組んでいく必要がある。【常世田委員長回答】

- ② 学習室やリビングルーム、ビジネス支援のオフィス、3D プリンターの実験室など市民はどのように利用できるのか。理念はわかったが、どんなコンセプトの図書館なのか。

一般的なコワーキングの空間は、図書館でつくるべきと考えている。

リビングルームや実験室は、共有スペースのなかでどういう使い方をしていくか、図書館と市民のみなさんで考えていくこと。

共有スペースの成功事例としては、長野県塩尻市立図書館がある。多様な世代が交流している。自由空間が広くとってあり、イスや机を自由に並び替えて使うことができる。

3D プリンターも公共図書館でいち早く取り入れ、地場産業の木曾漆器のサンプルづくりなど図書館のビジネス支援に利用されている。【常世田委員長回答】

- ③ 新しい機能と資料提供をするための書架を置くという従来の図書館の機能は、公園の敷地の中で両立できるのか、トレードオフではないか。計画の優先順位は、まず充実した開架、次に交流できる広場とある。本が重要なのか、人が重要なのかという議論が必要。この計画では、本が重要という理解で良いか。

新しい機能と従来の機能とはトレードオフというのは、おっしゃるとおり。本棚を増やせば、それ以外の面積はとれなくなるので、設計者のセンスと技術が問われる。敷地面積からして、十分に空間をとるのは難しいと思われるため、本棚とそうした空間を入り組んでつくる難しい設計になるだろう。

よって、優先順位としては充実した資料とした。当面 10 年から 20 年は、紙ベースで専門的な資料を体系的にそろえる必要がある。そして、専門的な情報を円滑に提供するには専門的な司書の養成とその強化が必要である。【常世田委員長回答】

意見 2

- ① 人の出会いが期待できそうな計画で大変期待している。現状の図書館は、祭日が休みで開館時間も午後 6 時以降は終わってしまい、働いている人が使えない。図書館は夜 11 時 12 時までやってもらいたい、特に祭日もやってもらいたい。そうした運営ができるような図書館を実現してもらいたい。コストがかかるようだったら、市民中心のボランティアによる運営を考えてもらいたい。その背景には、利用者自らパソコンで検索、予約し、借りるという利用の仕方になっているからで、どちらかというと開架で司書機能を充実させるというより、使える時間を広げてもらいたい。

・ 開館時間と開館日の問題、浦安市の図書館は、月曜休館なし、週休なしを直営で頑張っているが、それは、職員の人数が多いから可能なことで、それだけのコストを行政がかかるかということがある。

アメリカの図書館サービスは、ビジネス支援でも医療健康支援でも専門の図書館員を配置し、日本の 5 倍 10 倍の人員費を社会全体として図書館にかけている。

量をとるのか質をとるのかの問題で、両方とるのだったらお金をかけなければならない。アメリカの大学図書館は、24 時間開いているが、時間帯によってサービスの量と質が減っていく。時間帯によるサービスの変更で開館時間を伸ばしていくことは可能である。

公共図書館においても、分館の開館日や開館時間は、週 3 日や午前中は休みだったり、地域に合った開館時間設定で、全体のコストを下げると同時に、利用の多い図書館には重点的に人の手配をするなどしている。

また、アメリカではビジネス街にレベルの高い図書館がたくさんあるのも特徴で、サラリーマンは勤め先に近い図書館を昼休みや終業後に利用し、わざわざ家に帰ってきて図書館を利用することはない。代わりに土日はビジネス街の図書館は閉まるが、住宅街の図書館は、平日は午後 5 時で閉まるが土日はもう少し長く開ける。そうすることで社会的なコストは下げられる。開館時間と開館日については、行政と市民のみなさんで十分に議論してもらいたい。【常世田委員長回答】

・ 素案の 42 頁にサービス時間の一定の見直しの方向性が示されている。その中では、中央館、駅前拠点館、地域館それぞれの役割に応じた開館時間の設定とある。例えば、貸出閲覧はできない時間帯でも予約した本の受渡しだけはできるような拠点をつくるということも考えられる。どのように実現させるかは、基本計画を受けて具体の運営に活かしていく。【教育部長回答】

・ 浦安市の 3 つの駅に貸出コーナーを設置し、ネットで予約した本の貸出しを受けられるサービスを実施している。返却は 24 時間できる。分館と同等の貸出数を実現している。【常世田委員長回答】

- ② 新たな建物をつくることは大変予算がかかる。多摩市には既存の建物や空きスペースがあるが、それを利用できないか。基本計画の整備予定地の北西部にあたる場所、昔、ペンタくんがあった建物は 5,500 m²を確保できそうだが、そこを検討せずに、あえて、森林が多い多摩中央公園、で木を切って、新たに 45 億円をかけてつくろうと決断する理由は何か？

今あるものを有効活用することは大事な考えだが、旧ペンタくんが入っていた建物は、民間企業が所有する建物で、現在も民間企業が入り、企業活動を行っている。そこをお借りして、図書館を整備するというのは現状では考えづらいため、その場所での検討はしていない。

多摩市に中央図書館を実現するには、一定のスペースが必要だが、新たに土地を購入・取得することにご理解をいただくのが難しい。一方で都市公園法が改正され、公園内で多様な活動ができるようになったという背景もあり、最終的に中央公園の一角を整備予定地とした。

整備費用については、設計の提案をいただく際に、どれだけ建設コストを抑えられるか、また、建設後のランニングコストを抑えられるような提案をしてもらえるか、しっかり審査し、適切な事業者をお願いしていくなど、経費の節減についてはしっかりやっていく。いろいろな検討の中で、今の到達点があることをご理解たまわりたい。【教育部長回答】

意見 3

- ① 機能とアイデアが盛りだくさんで、ない物ねだりの計画になっていないか。何を取り込んでいくのか、さらに検討が必要であり、市民の理解が必要と考えるがいかがか。

私たち検討委員会に付託されたことは、基本構想を実現するための中身を検討せよ、ということ。確かに、基本計画は、今、おそらく考え得る限りの図書館の機能を盛り込んだが、それは当たり前だと思う。多摩市民がよりよく生きていくために、図書館が可能な限り提供するという姿を提示させてもらった。それをどう実現するかは市民と行政が進めて行くこと。コストからすると優先順位の問題があるが、委員が付度する議論はできない。真摯に議論し、可能な限りのメニューを提示させてもらった。【常世田委員長回答】

- ② (前半の講演の中で) 浦安市で 30 万冊の開架になったときに、若者の利用が増えるとおっしゃったが、現在、そういう条件がないから、若者の図書館利用が低いのか。30 万冊の目標値は、確証ある理屈なのか、わかりやすい説明が必要。

浦安市で、蔵書が増加すると若い人だけでなく全体の貸出が増えた。若者の読書は図書館だけではどうしようもなく、地域性もある。図書館と市民のみなさんで考えてもらいたい問題。

【常世田委員長回答】

- ③ 中央図書館の機能を充実させるという条件が整わないと、今後、図書館利用につながらないのか。中央図書館の機能強化と地域図書館を日常生活の必須のインフラとする人たちの生活文化活動の関係性を明確にしてもらいたい。

市民の身近に図書館を置くのは、日野の図書館もそうだが、多摩地区の伝統。特に多摩市の場合、谷が深くて横の移動が難しいため、分館や地区館の役割が非常に大きい。

浦安市と多摩市は行政面積・人口がほぼ同じだが、浦安市は埋立地なのでまっ平ら、横の移動が簡単なため、市民はいろいろな館を利用するのに対して、多摩市は、地勢的なところで、利用が特定の図書館となる。

分館・地区館の蛇口から出る情報という水がスムーズに流れるような支援を（貯水池である）中央館がやらなければ意味がない。

多摩市では本が増えてきて、古い本が地区館の本棚にある。分館、地区館には活きの良い本が並んでいた方が利用者は使いやすい。古い本を中央館に引き上げることで、資料全体の流通が図られていく。多摩市全体の資料管理のコントロールタワーに中央館がなっていくということ。高度なレファレンスを地区館で受けたときに中央館が支援することもサービスのひとつ。そういうことを中央館がやっていくことを想定している。【常世田委員長回答】

- ④ 司書集団がこれまでの資料収集・提供に限らず、市民の課題解決支援に取り組む計画となっているが、人員をなるべく減らす方向できている多摩市の人事政策からすると難しい計画になるのではないか。従来の図書館では、機能的にもスペース的にも人材的にも単独でやろうとすることは無理。人の問題、組織の問題は、十分な吟味が必要と考える。

多様で専門的なサービスを図書館単独でやるのは無理というのは、おっしゃるとおり。

課題解決型サービスのポイントは専門家、専門機関との連携にあり、図書館員は常に医師会、弁護士、行政書士などと連絡をとったり、図書館に来てもらって、講師になってもらったりということをしておく必要がある。

浦安市では、中小企業診断士に月 1 回来てもらって、創業のための講演会を実施し、受講した人は、創業のための資金援助を受けられるという取り組みがある。市役所の商工担当と中小企業診断士の協会、図書館が連携している事例。

こうしたことを図書館の仕事としてやっていくことが前提となる。【常世田委員長回答】